

令和7年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市防災協会	所管課 記入者	消) 総務課
基本財産	30,000千円	本市出資額	担当 対馬 電話 011-215-2010
設立年月日	平成6年(1994年) 4月1日	出資年月日	7,500千円 (出資割合 25.0%)
設立・出資目的	市民の防災意識の高揚と防災対応能力の向上並びに防災業務関係者の育成を図り、市民の生命・身体・財産を災害から保護するとともに、減災社会を推進し、安全で安心に暮らせる市民生活の確保と社会公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。	沿革	平成6年 平成10年 平成15年 平成24年 団体設立 ホームページ開設 事務所移転 公益財団法人へ移行
代表者	理事長 (非常勤) 村井 広樹 (市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ④	② 公財) 札幌市防災協会 (75.0%) ⑤	③ ⑥
団体所在地	〒 003-0023 札幌市白石区南郷通6丁目北2番1号	電話	011-861-1211

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ) [設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 札幌市民防災センター運営業務 (6ページ)	② 防火管理者等の講習に関する事業 (7ページ) 体験型の施設の利用を通じて、市民の防火・防災意識の普及啓発及び災害への備えとして必要な知識・技術の習得を目的とする。
③ 訓練指導等防火思想の普及に関する事業 (8ページ) 事業所における防火・防災関係者への訓練指導を実施することで、市民等の防火・防災意識の普及啓発を図る。	④ 応急手当の普及啓発に関する事業 (9ページ) 応急手当講習を実施することで、市民への応急手当に関する知識を普及し、救命率の向上を図る。
⑤ 消防用設備等の性能試験に関する事業 (10ページ) 法令に基づく消防用設備等の性能試験を実施することにより、消防用設備等の維持管理を促進し、安全性を確保する。	⑥ 防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供 (11ページ) 防災関連図書や防災用品の刊行及び頒布を行うことにより、防火・防災思想の普及啓発を図るとともに、市民の災害時に必要な備えを促進する。
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 164,193千円 ÷ 総支出 164,273千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
理由	当該団体の設立目的を達成するため、多岐に渡る事業に取り組んでいるが、主要事業の一部において、指標（目標）を下回っていることから、今後も更なる事業の推進に取り組んでいく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	団体設立当時から継続的に実施し、一定の成果を上げていると評価するが、設立当時から取り巻く環境が変化しており、引き続き設立目的に資する事業を展開していくためには、社会情勢の変化や市民ニーズ等を捉えた事業の効果的な実施方法等について検討が必要である。

3 団体職員・構成員等

令和7年4月1日現在(単位:人)							プロパー職員の年齢構成				
役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数						
						10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	役員の任期	
役員	常勤理事	0	1	0	9	0	1	2	0	理事	2 年
	常勤監事	0	0	0		0	0	0	2	監事	4 年
	非常勤理事		6							代表権のある役員の就任年月	
	非常勤監事		2							理事長	R7.4
職員	専務管理職	1	2	1	35	平均年齢	41.2	歳		専務理事	R6.6
	常勤一般職	12	0	4						職員総数の推移(人)	
	非常勤職員		4							R05.4.1時点	47
										R06.4.1時点	37

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況 正味財産増減計算書	正味財産増減計算	経常収益(a)	169,915	171,001	(100.0%)	(+1,086)
	経常増減	経常費用(b)	176,905	164,273		(▲ 12,632)
		うち管理費等(c)	10,717	11,150	(6.5%)	(+433)
		うち人件費(d)	140,775	130,193	(76.1%)	(▲ 10,582)
		当期経常増減額(e)	▲ 6,990	6,728		(+13,718)
		当期正味財産増減額(f)	▲ 8,328	5,002		(+13,330)
	貸借対照表	資産(g)	86,505	93,122		(+6,617)
		流動資産(h)	45,151	50,501		(+5,350)
		固定資産(i)	41,354	42,621		(+1,267)
		うち基本財産(j)	30,000	30,000		(0)
負債(k)		負債(k)	25,482	27,096		(+1,614)
		流動負債(l)	14,458	14,703		(+245)
		固定負債(m)	11,024	12,393		(+1,369)
		正味財産(n)	61,023	66,026		(+5,003)
		借入金残高(o)	0	0		(0)

R6年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
b,d,e	応急手当普及啓発業務の廃止に伴い、人件費が減となり、経常費用が減となったことから当期経常増減額が増となった。
g,h	業務委託料収入（自衛消防業務訓練実地指導業務）の増に伴い、流動資産が増となり、資産が増となった。
n	人件費の減及び委託費の増に伴い、正味財産は5,000千円余りの増となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	94,291	101,558	(+7,267)
市業務委託料	94,291	101,558	(+7,267)
うち随意契約	59,561	59,884	(+323)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R5年度	R6年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	31,023	36,026	(+5,003)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	70.5%	70.9%	(+0.4%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	312.3%	343.5%	(+31.2%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(l÷n)	67.8%	64.6%	(▲3.2%)	≤100%	固定資産÷正味財産
(2)生産性	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
	職員一人当たり経常収益	3,615千円	4,622千円	(+1,006千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	82.9%	76.1%	(▲6.7%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	228千円	301千円	(+73千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
(3)自立性	管理費率(経常収益比)(c÷a)	6.3%	6.5%	(+0.2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
	市依存度(収入)	35.1%	35.0%	(▲0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	55.5%	59.4%	(+3.9%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
	健全性の評価	■ 非常に高い	□ 高い	□ 概ね健全	□ やや低い	□ 低い
理由	「健全性」については、いずれの項目においても、指標数値が好転している状況であり、望ましい水準である。 「生産性」については、収益増及び人件費減に伴い、職員一人当たり経常収益が増となり、望ましい水準である。 「自立性」については、前年度とほぼ横ばいの水準であるが、安定した運営体制を確保するため既存自主事業の増収を図る必要がある。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組計画		現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考
No.	指標名						
○出資の維持							
①	市出捐金	目標	7,500千円	7,500千円	7,500千円	7,500千円	
		実績	7,500千円	7,500千円			
		評価		達成			
②		目標					
		実績					
		評価					
未達成理由と今後の対応(R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							

(2)人的関与

○取組計画		現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考
No.	指標名						
○必要な人的関与の継続・市派遣職員の引き揚げ検討							
①	市職員派遣数	目標		3人	3人	3人	
		実績	3人	3人			
		評価		達成			
②	市職員の評議員への就任数	目標		1人	1人	1人	
		実績	1人	1人			
		評価		達成			
③	市職員の引き揚げ時期の検討	目標		検討	検討	検討	時期決定
		実績		検討			
		評価		達成			
未達成理由と今後の対応(R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							

(3)団体の活用

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考	
No.	指標名							
○専門性を活かした防火・防災普及啓発事業の実施								
①	地域の防火・防災研修会への講師派遣回数	目標	125回	130回	135回	140回		
		実績	125回	141回				
		評価		達成				
②	防火・防災コンシェルジュの実施回数	目標	45回	50回	55回	60回		
		実績	45回	47回				
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(4)更なる経営の安定化

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考	
No.	指標名							
○新経営改革プランの推進による黒字化と訓練指導等防火思想の普及に関する事業の実施率向上								
①	新経営改革プランの推進	目標	黒字	黒字	黒字	黒字		
		実績	赤字	黒字				
		評価		達成				
②	訓練指導等防火思想の普及に関する事業の実施率向上	目標	80%	82.5%	85%	87.5%		
		実績	76%	86%				
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(5)団体統制

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考	
No.	指標名							
○コンプライアンス意識の向上								
①	コンプライアンス研修参加率	目標	100%	100%	100%	100%		
		実績	100%	100%				
		評価		達成				
②	ハラスメント防止研修参加率	目標	100%	100%	100%	100%		
		実績	100%	100%				
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(6)札幌市の施策との連動

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考	
No.	指標名							
○障がいのある方の自立支援								
①	障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託件数	目標	2件	3件	3件	3件		
		実績	2件	1件				
		評価		未達成				
②		目標						
		実績						
		評価						
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								
R 6年度に調達を予定していた案件が、R 7年度の調達にすれ込み、未達成となった。								

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報							
ホームページアドレス		https://www.119.or.jp/					
Eメールアドレス							
【経営状況等】							
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書			
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画					
【事業情報等】							
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報)	
<input type="checkbox"/> その他（							
ホームページ以外の情報媒体							
広報誌・冊子の発行：	冊子・パンフレットの配布、FMラジオ番組への定期出演、SNS（X、インスタグラム等）による情報の配信						

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和7年7月1日現在のものです。

事業評価（1）札幌市民防災センター運営業務

1. 事業概要		事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 中飯	電話： 011-215-2010
(1)事業内容		札幌市民防災センターの見学者の受付、案内、説明等を行う。 展示ホールでは、実際のはしご車や消防隊員の防火服などを紹介する「消防の仕事紹介コーナー」、立体映像を見ながら防火・防災の重要性を体験する「災害バーチャル体験コーナー」の他、地震体験、消火体験、煙避難体験、暴風体験等のコーナーがあり、当該団体職員がインストラクターとなって各コーナーの案内や説明を行う。		
(2)事業目的		体験型の施設の利用を通じて、市民の防火・防災思想の普及啓発及び災害への備えとして必要な知識・技術の習得を目的とする。		
(3)事業開始		平成15年(2003年) 3月		

2. 実施結果

(1) 事業 収支 (単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		53,911	53,914	(+3)
(経常収益比)	(%)	31.7%	31.5%	
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
市業務委託料	53,900	53,900	(0)	
市指定管理費	0	0	(0)	
市施設利用料金収入	0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）	11	14	(+3)	
その他収入	0	0	(0)	
費用（支出）	55,749	57,268	(+1,519)	
事業費	50,630	51,687	(+1,057)	
管理費等	5,119	5,581	(+462)	
収支差	▲ 1,838	▲ 3,354	(▲ 1,516)	
収支比率	96.70%	94.14%	(▲ 2.56%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
①	札幌市民防災センターの開館日数	336日	335日	336日
②				
③				
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
①	札幌市民防災センターの来館者数	56,632人	56,460人	53,538人
②				
③				
④				
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1) 事業 の 実 施 結 果 の 有 効 性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
	令和6年度中の成果指標は目標数を下回った。この数値について、令和6年度は前年度と比べ体験コーナーの故障が頻発し、何らかのコーナーを休止していた日数が多くなったことや、夏場の積極的な熱中症の注意喚起による外出控えや、冬季の感染症の流行から下回ったものと推測でき、すべてが当該団体の事業管理に起因するものではないと評価している。 しかしながら、必要に応じて修繕を行い万全な状態で開館することができれば、昨今の防災に対する機運の高まりから、より多くの市民に防火・防災思想の普及啓発を図ることが可能であると捉え、「高める余地あり」と評価する。			
(2) 収 支 状 況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	市業務委託料については、複数年契約であることから令和5年度と同額であるが、プロパー職員の給与改定に伴う人件費増等により、収支比率が減となっている。			

事業評価（2）防火管理者等の講習に関する事業

1. 事業概要		事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 対馬	電話： 011-215-2010
(1)事業内容		<p>1 法令に基づく資格講習 消防法令に基づき、一定の用途・収容人員・面積に応じて選任することが義務付けられている防火・防災管理者をはじめとする各種資格者を養成するため、次の講習を行っている。</p> <p>(1) 防火管理・防災管理資格講習 (消防法施行規則第2条の3、第51条の7) (2) 自衛消防業務講習 (消防法施行規則第4条の2の14) (3) 防火対象物点検資格者講習 (消防法施行規則第4条の2の5) (4) 防災管理点検資格者講習 (消防法施行規則第51条の13)</p> <p>2 研修講習会・講師派遣事業 地域の防火・防災研修会への講師派遣事業</p>		
(2)事業目的		法令に基づく防火・防災に関する資格取得講習をはじめとする各種講習等を開催することにより、防火・防災に係る資格者等を養成することを目的とする。		
(3)事業開始		平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

(1) 事業収支(単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		38,774	43,304	(+4,530)
	収入(経常収益比)	(22.8 %)	(25.3 %)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	0	0	(0)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入(補助金除く)	38,774	43,304	(+4,530)
	その他収入	0	0	(0)
	費用(支出)	29,624	34,741	(+5,117)
	事業費	27,834	32,718	(+4,884)
	管理費等	1,790	2,023	(+233)
	収支差	9,150	8,563	(▲ 587)
	収支比率	130.89%	124.65%	(▲ 6.24%)
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
	① 防火管理・防災管理資格講習実施数	38回	37回	37回
	② 教育担当者講習実施数	1回	-	-
	③ 自衛消防業務講習実施数	27回	28回	28回
	④ 防火対象物点検資格者講習実施数	4回	3回	2回
	⑤ 防災管理点検資格者講習実施数	2回	2回	2回
	⑥ 研修講習会・講師派遣実施数	125回	125回	141回
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
	① 防火管理・防災管理資格講習受講者数	3,627人	3,520人	3,594人
	② 教育担当者講習受講者数	28人	-	-
	③ 自衛消防業務講習受講者数	724人	737人	865人
	④ 防火対象物点検資格者講習受講者数	213人	175人	153人
	⑤ 防災管理点検資格者講習受講者数	43人	125人	91人
	⑥ 研修講習会・講師派遣受講者数	6,240人	5,145人	7,922人

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
	活動指標である各講習実施数は、全ての目標値を上回っており、また、成果指標である各講習受講数についても、概ね目標値に近い実績であるが、「防火対象物点検資格者講習受講者数」及び「防災管理点検資格者講習受講者数」において、目標を下回っていることから、高める余地ありと評価する。			
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	昨年度に引き続き、収支比率が良好な状態であり、特に「研修講習会・講師派遣」の実施数が増加していることが見受けられ、収入増につながっている状況である。			

事業評価（3）訓練指導等防火思想の普及に関する事業

1. 事業概要		事業所管課： 消防局予防部査察規制課	担当： 畠	電話： 011-215-2050
(1)事業内容	自衛消防訓練サポート業務 札幌市内の防火対象物の関係者に対し、消防法の規定に基づき実施する消火、通報、避難等の訓練に立会い、防火・防災管理体制の向上が図られるように、建物の特性に応じた助言指導を行っている。 なお、令和7年度から「自衛消防訓練実地指導業務」の事業名称を「自衛消防訓練サポート業務」に変更した。			
(2)事業目的	事業所が自ら建物利用者の安全確保を行えるよう、事業所の防火防災管理体制の向上を目的とする。			
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月			

2. 実施結果

(1) 事 業 収 支 (単 位 千 円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		28,567	34,245	(+5,678)
(経常収益比)	(16.8 %)	(20.0 %)		
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
市業務委託料	28,567	34,245	(+5,678)	
市指定管理費	0	0	(0)	
市施設利用料金収入	0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
その他収入	0	0	(0)	
費用（支出）	28,840	32,215	(+3,375)	
事業費	26,128	28,670	(+2,542)	
管理費等	2,712	3,545	(+833)	
収支差	▲ 273	2,030	(+2,303)	
収支比率	99.05%	106.30%	(+7.25%)	
(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① 自衛消防訓練実地指導業務実施数	554件	732件	623件	
② 自衛消防訓練サポート業務実施数				710件
③				
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① 訓練参加者数	11,054人	7,320人	15,060人	
② 訓練参加者数				13,987人
③				
④				
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1) 事 業 の 実 施 結 果 の 有 効 性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
活動指標である業務実施数は、目標件数には届かなかったものの、着実に件数を増加させており、市民における防火・防災管理体制への関心の高まりに対応していると評価する。				
特に、業務1件あたりの平均参加人数が4.3人増加していることから、より多くの市民に本業務が活用されており、事業目的である防火対象物の防火・防災管理体制向上に効果的であると言える。				
そのような中、今年度は、一部の土曜日における業務利用を可能にするなどの事業改善をしており、今以上のニーズに応えられるよう引き続き検討が必要と考えられる。				
(2) 收 支 状 況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
プロパー職員の給与改定に伴い人件費増となっているものの、実施件数増に伴う市業務委託料増により収支比率がプラスに転じ、収支比率が良好な状態である。				

事業評価（4） 応急手当の普及啓発に関する事業

1. 事業概要		事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 対馬	電話： 011-215-2010
		総務省消防庁の通知に基づき、AED（自動体外式除細動器）を活用した心肺蘇生法、大出血時の止血法等の応急救命処置要領を指導する講習である。 令和5年度をもって当該事業から撤退したことから、事業評価を行わないこととする。		
(1)事業内容				
(2)事業目的		応急手当の必要性、AEDを活用した心肺蘇生法、大出血時の止血法を中心とした講習を実施し、市民への応急手当の普及啓発を図ることを目的とする。		
(3)事業開始		平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

(1) 事 業 収 支 (単 位 千 円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
	収入 (経常収益比)	11,544 (6.8 %)		
	市補助金・交付金・負担金	0		
	市業務委託料	0		
	市指定管理費	0		
	市施設利用料金収入	0		
	自主事業収入（補助金除く）	11,544		
	その他収入	0		
費用（支出）		27,812		
事業費		26,716		
管理費等		1,096		
収支差		▲ 16,268		
収支比率		41.51%		
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
① 消防局からの委託に基づく各種救命講習開催数		241回		
② 札幌市防災協会が行う各種救命講習開催数（自主事業）				
③				
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
① 消防局からの委託に基づく各種救命講習受講者数				
② 札幌市防災協会が行う各種救命講習受講者数（自主事業）		4,055人		
③				
④				
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1) 事 業 の 実 施 結 果 の 有 効 性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
(2) 収 支 状 況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善

事業評価（5）消防用設備等の性能試験に関する事業

1. 事業概要	事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 対馬	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	<p>1 中高層建築物に設置される連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験 連結送水管は、7階建て以上の建物等に設置し、消防隊が使用する設備であって、新築時等において点検し、その試験結果を所轄消防署長に報告しなければならない消防用設備である。</p> <p>2 指定数量未満の危険物(少量危険物)を貯蔵するタンクの水張・水圧試験 少量危険物のタンクを新設する場合は水圧試験を実施しなければならず、本市に数社あるタンク製造メーカーに出向いて試験を実施している。</p> <p>※根拠法令等</p> <p>1 連結送水管耐圧・漏洩試験等 消防法第17条の3の3、平成14年消防庁通知</p> <p>2 少量危険物タンク水張・水圧試験 札幌市火災予防条例第36条の4</p>		
(2)事業目的	法令により必要とされる各種性能試験を実施し、消防用設備等の維持管理を促進することで、市民の安全・安心な暮らしの確保に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

(1) 事 業 収 支 (単 位 千 円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		26,086	27,893	(+1,807)
収入 (経常収益比)	(市補助金・交付金・負担金 市業務委託料 市指定管理費 市施設利用料金収入 自主事業収入(補助金除く) その他収入	(0 0 0 0 26,083 3	(0 0 0 0 27,893 0	(0) (0) (0) (0) (+1,810) (▲ 3)
費用 (支出)	24,268	26,901		(+2,633)
事業費 管理費等	24,268 0	26,901 0		(+2,633) (0)
収支差	1,818	992		(▲ 826)
収支比率	107.49%	103.69%		(▲ 3.80%)
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験実施件数(新設建物)	75件	59件	67件
②	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験実施件数(既設建物)	212件	205件	246件
③	少量危険物タンク水張・水圧試験実施件数	17件	15件	28件
④				20件
⑤				
⑥				
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
①	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験収入(新設建物)	25,990千円	23,870千円	27,740千円
②	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験収入(既設建物)			23,517千円
③	少量危険物タンク水張・水圧試験収入	93千円	80千円	153千円
④				109千円
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1) 事 業 の 実 施 結 果 の 有 効 性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
<p>本事業は、新築建物については年度により実施する建物等に増減があること、既設建物については建築年数のばらつきがあることから、一定の見通しを立てることが困難だが、的確に目標を設定し、令和6年度においては全ての指標において目標値を超える実績となった。</p> <p>定期的に試験を実施することは、消防用設備等の適正な維持管理及び危険物の保安確保の促進に貢献しており、市民の安心・安全に寄与していることから今後も安定した事業展開を行っていく必要がある。</p>				
(2) 收 支 状 況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
<p>プロパー職員の給与改定に伴い人件費増となっているものの、当該事業の実施件数が目標を上回っており、収支比率としてはプラスを維持している状況である。</p>				

事業評価（6）防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供

1. 事業概要		事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 対馬	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	図書・テキスト等の販売 法令集等の防災関係図書の販売、また、各種イベントや講習会等の機会を通じて、住宅用防災機器の斡旋や販売、防災グッズ等の販売を行っている。			
(2)事業目的	図書、住宅用防災機器、防災グッズ等の販売等を通じて、防火・防災思想の普及啓発を図るとともに、自主事業として当該団体運営の自立・安定化を図ることを目的とする。			
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月			

2. 実施結果

(1) 事 業 収 支 (単 位 千 円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
	収入 (経常収益比)	11,033 (6.5 %)	11,559 (6.8 %)	(+526)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	0	0	(0)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入（補助金除く）	11,033	11,559	(+526)
	その他収入	0	0	(0)
費用 (支出) 千 円	費用（支出）	10,612	13,068	(+2,456)
	事業費	10,612	13,068	(+2,456)
	管理費等	0	0	(0)
	収支差	421	▲ 1,509	(▲ 1,930)
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①	防災図書斡旋・販売点数	444点	80点	70点
②	その他防災グッズ等の販売点数	12,472点	13,100点	14,474点
③	住宅用防災機器等の斡旋・販売点数	15点	15点	44点
④				31点
⑤				
⑥				
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
①	防災図書斡旋・販売収入	10,733千円	8,815千円	10,682千円
②	その他防災グッズ等の販売収入			9,997千円
③	住宅用防災機器等の斡旋・販売収入	299千円	255千円	877千円
④				663千円
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1) 事 業 の 実 施 結 果 の 有 効 性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
	「その他防災グッズ等の販売」及び「住宅用防災機器等の斡旋・販売点数」については目標を達成しているが、「防災図書斡旋・販売点数」については目標を下回っている実績である。 市民ニーズ等を捉え、目標値を下方修正しているところであるが、引き続き、販売事業を通じて防火・防災思想の普及啓発を図っていただきたい。			
(2) 收 支 状 況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	自主事業収入（売上）については、令和5年度とほぼ横ばいであるが、プロパー職員の給与改定に伴う人件費の増及び仕入価格の上昇等に伴い事業費が増となり、収支比率が減となっている。			

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	38,593,913	32,189,908	6,404,005
未 収 金	10,678,761	11,033,890	△ 355,129
商 品	1,016,720	1,385,904	△ 369,184
貯 藏 品	159,001	484,408	△ 325,407
仮 払 金	52,308	57,060	△ 4,752
流 動 資 産 合 計	50,500,703	45,151,170	5,349,533
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
普 通 預 金	30,000,000	30,000,000	0
基 本 財 産 合 計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	12,390,000	11,020,000	1,370,000
特 定 資 産 合 計	12,390,000	11,020,000	1,370,000
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	29,138	33,111	△ 3,973
車両運搬具	1	1	0
器 具 備 品	195,009	293,533	△ 98,524
リサイクル預託金	6,960	6,960	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	231,108	333,605	△ 102,497
固 定 資 産 合 計	42,621,108	41,353,605	1,267,503
資 産 合 計	93,121,811	86,504,775	6,617,036
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	8,822,174	9,908,245	△ 1,086,071
未 払 消 費 税 等	3,921,600	2,973,900	947,700
未 払 法 人 税 等	1,725,400	1,338,000	387,400
預 り 金	234,366	238,210	△ 3,844
流 動 負 債 合 計	14,703,540	14,458,355	245,185
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	12,392,988	11,023,686	1,369,302
固 定 負 債 合 計	12,392,988	11,023,686	1,369,302
負 債 合 計	27,096,528	25,482,041	1,614,487
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
寄 附 金	30,000,000	30,000,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一 般 正 味 財 産	36,025,283	31,022,734	5,002,549
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	66,025,283	61,022,734	5,002,549
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	93,121,811	86,504,775	6,617,036

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
③ 事業収益			
受託事業収益	86,621,497	81,709,153	4,912,344
法人管理収益	11,035,206	10,409,394	625,812
普及啓発収益	13,637	10,910	2,727
関係者育成事業収益	10,032,072	20,746,483	△ 10,714,411
消防設備等事業収益	27,892,740	26,083,135	1,809,605
防災物品等事業収益	11,559,374	11,032,731	526,643
講習登録機関事業収益	23,776,174	19,920,023	3,856,151
④ 雜収益			
雑収益	70,338	3,370	66,968
経常収益計	171,001,038	169,915,199	1,085,839
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	153,123,576	166,188,241	△ 13,064,665
給料手当	526,536	380,076	146,460
臨時雇賃金	94,442,582	98,018,851	△ 3,576,269
退職給付費用	7,413,910	14,927,771	△ 7,513,861
法定福利費	1,205,600	991,877	213,723
福利厚生費	19,150,991	18,879,411	271,580
商品仕入費	935,931	1,194,182	△ 258,251
旅費交通費	7,579,116	6,747,008	832,108
通信運搬費	1,260,587	1,382,923	△ 122,336
減価償却費	879,436	1,327,038	△ 447,602
消耗什器備品費	101,948	170,443	△ 68,495
消耗品費	168,873	1,402,300	△ 1,233,427
車両費	4,126,389	3,974,613	151,776
印刷製本費	2,316,985	2,585,175	△ 268,190
修繕借入料	254,909	522,177	△ 267,268
賃貸保険料	153,846	137,530	16,316
諸謝金	7,003,817	7,499,297	△ 495,480
租税公課金	611,454	920,002	△ 308,548
支払負担費	4,353,520	4,016,936	336,584
広告宣伝費	259,100	243,849	15,251
雜費	215,273	204,591	10,682
	56,048	512,048	△ 456,000
	106,725	150,143	△ 43,418

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理 費	11,149,513	10,716,693	432,820
役 員 報 酬	1,097,536	685,064	412,472
給 料 手 当	5,496,645	5,267,592	229,053
退 職 給 付 費	163,702	175,037	△ 11,335
法 定 福 利 費	1,114,600	1,014,584	100,016
福 利 厚 生 費	269,131	305,486	△ 36,355
会 議 費	0	700	△ 700
旅 費 交 通 費	121,123	132,533	△ 11,410
通 信 運 搬 費	26,052	29,766	△ 3,714
減 価 償 却 費	549	954	△ 405
消 耗 品 費	71,793	75,938	△ 4,145
車両 費	2,000	2,000	0
印 刷 製 本 費	14,766	8,523	6,243
貯 備 借 料 費	29,496	24,575	4,921
保 険 料	161,970	162,010	△ 40
諸 諸 費	1,705,000	1,759,000	△ 54,000
租 税 公 課 金	6,550	5,049	1,501
支 払 負 担 金	717,273	717,091	182
広 告 宣 伝 費	0	180,000	△ 180,000
雜 費	151,327	170,791	△ 19,464
経 常 費 用 計	164,273,089	176,904,934	△ 12,631,845
評価損益等調整前当期経常増減額	6,727,949	△ 6,989,735	13,717,684
当 期 経 常 増 減 額	6,727,949	△ 6,989,735	13,717,684
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	6,727,949	△ 6,989,735	13,717,684
法人税、住民税及び事業税	1,725,400	1,338,000	387,400
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	5,002,549	△ 8,327,735	13,330,284
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	31,022,734	39,350,469	△ 8,327,735
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	36,025,283	31,022,734	5,002,549
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	30,000,000	30,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	30,000,000	30,000,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	66,025,283	61,022,734	5,002,549